

新地方公会計制度の 有効活用を！



新政海 木下 雅 實

問：市の会計制度は、歳入歳出で表す現金主義です。新地方公会計制度に移行すれば、発生主義による複式簿記となり、把握できる情報が拡大し、経済資源の変動が会計帳簿への継続的な記録に繋がり、行政評価や財政上の意思決定に役立つコストの正確な計算が可能となります。さらに、発生主義の採用により、多くの経済資源を会計報告の対象に出来ます。インフラ整備のための修繕積立金とあわせて市の考え方を伺います。

答（市長）：土地開発公社に対する債務解消など、

問：市の会計制度は、歳入歳出で表す現金主義です。従来から資産・債務改革に取り組んでおり、新地方公会計制度の目的をすでに具現化していると自負しています。そこで、単に財務諸表を作成するだけでなく、職員のコスト意識を通じた改革や、市民に説明責任を果たすことで、持続可能な都市経営に取り組んでまいります。

また、現在修繕のみを目的とした基金はありませんが、社会資本は、良好な状態で次世代に引き継ぐ義務があることから、修繕積立金という考え方は必要と認識しています。

どうなる温故館 調査進捗状況は？



市政ワ 飯田 英 榮

問：温故館は、耐震診断結果により18年9月から1年6月以内に閉館され、耐震診断結果、市議会における経過、補強工事にかかる費用など、調査検討しています。会議では、文化財的価値や保存可能年限などが明らかにされていないことから、専門家による調査をすべきとの意見があり、今後は、他市の事例を視察し、判断するための基準を検討していきます。

答（市長）：この問題は、難しい問題であり、多くの方々のご意見をお聞きしながら慎重に判断していきます。

答（生涯学習部長）：旧

中学校給食に弁当併用 外注方式の導入を！



公明党 久米 和 代

問：子ども達の心身の健全な発達のために、中学校給食の役割は重要です。私は先の定例会で、弁当併用外注方式の導入を提案しました。この方式は、献立の作成と食材料の選定等は市の栄養士が行い、民間施設に調理・配送を委託するものです。近年、様々な課題に対処するため、この方式を導入する自治体が増えています。市の調査・研究状況と導入に対する見解を伺います。

答（教育総務部長）：市では、弁当方式を実施している他市の取り組みについて、視察しています。また、議員ご提案の、中学校における弁当併用外注方式導入に向け検討しています。この方式は、配膳時間の短縮により教育課程上の問題、給食費未納問題にも対応できるものと考えます。今後は、民間企業の選定、公費負担の割合等、課題を整理し海老名方式を考えていきます。



▲国分寺史跡に隣接する温故館

企業立地促進条例 制定その根拠は？



共産党 志村 憲 一

問：企業立地促進条例について、誘致する大手企業に対し、3000万円の奨励金と、3年間の固定資産税・都市計画税の減免を行う根拠は何なのか、市長の考えを伺います。

答（市長）：近年、経済成長の鈍化、原材料の高騰により、事業者にとっては厳しい経営環境が続いています。本市でも、事業者数減少傾向にあり、切実な問題となっています。地方分権が加速する中で、工業の発展は自治体において不可欠であり、企業も大切なパートナーとして考えなければなりません。大企業が進出することで、新たな取

引機会が拡大する効果があり、大企業と中小企業による、ある程度の企業集積は必要と認識しています。また、本市では、住工混在による操業環境の悪化から、市外移転を考える企業も多く、都市間競争を勝ち抜くためには、企業立地の促進が必要と痛感しています。



▲さがみ縦環道路開通も企業進出の契機に

消防団の出動手当 見直しを！



新政海 森 下 賢 人

問：消防団の火災出動時間は、片付けを除き、およそ1時間半ほどですが、まれに大きな火災が発生し、消火活動時間が非常に長くなり、本来の仕事に出動できないこともあります。現在、消防団員の出動手当は、火災の出動、警戒は1回につき1500円、訓練は1回につき1000円となっています。ですが、災害現場で危険と隣り合わせで活動するという仕事の特殊性や、自分の都合を犠牲にして出動することからいくらかの対価は必要と考えます。各市の状況と手当ての見直しについて伺います。

答（市長）：消防団活動の充実のため、消防ポンプ自動車の更新、消防資器材等の充実を図るとともに、出動手当については、他市の状況や活動の実態を確認しながら、見直しを検討していきたいと思っています。

答（消防長）：近隣の県央8市の手当ての状況は、1件3400円から1800円となっています。また、藤沢市では、長時間の活動に対する手当てを、1時間あたり1700円と定めています。

長時間にわたる消火活動はまれですが、負担が大きいものと推察でき、出動手当てを回数で数えず、時間で数える市もあります。

高齢者の防犯に緊急 通報システム利用を！



公明党 福地 茂

問：一人暮らしの高齢者を狙う犯罪は後を絶ちません。おれおれ詐欺や振り込み詐欺など、金銭を目的とした犯罪が全国的に問題になっています。発覚した時を逃すことなく、通報を受けるアクセスセンターには、看護師等が常駐しており、関係機関や近隣の協力員などに通報し安否確認や

防犯対策として利用できないか伺います。

答（保健福祉部長）：緊急通報システムは、健康に不安を抱える33名の高齢者が利用しています。通報を受けるアクセスセンターには、看護師等が常駐しており、関係機関や近隣の協力員などに通報し安否確認や

夏休みの小学校 プールの開放を



無党派 三宅 良 子

問：プールでの遊びを通して貴重な居場所でした。19年度、市では十分な監視体制が確保できないという理由で、学校プールの開放を中止し、市内3カ所の屋内プール無料開放事業を実施

しました。しかし、夏休みの学校プールは、生きる力を育む必要不可欠な社会資源です。屋内プール無料開放事業を推し進めるのではなく、監視体制や、安全性に疑問があるのならば、体制を補完するためにどうすれば良いのか協議すべきです。

答（市長）：20年度も子どもの安全確保を第一として快適な環境でプールを楽しんでもらうことを目的に屋内プール3施設での無料開放事業を実施します。

知恵と協力が必要!! えびなの森構想



無党派 森 田 完 一

問：市長は、えびなの森を白紙の状態から立ち上げるとしていますが、12万5000本の植樹について、具体的な内容がなく心配しています。市制40周年

までに4年もない時間的な問題や、どういう樹木をどこに植えるのか。また、剪定や間引きといった管理をどうするのか。さらに、樹木の種類によっては、木々

が住宅や農地に大きな日陰を作ってしまうこともあり、その配慮はどうするのかという問題等もあります。市長の考えを伺います。

答（市長）：この事業は、具体的な森を創るのではなく、12万5000本の植樹を通して、市民一人ひとりに環境問題への意識を深めていただくことを目指したもので、市民、関係団体、企業、行政で実行委員会を設置し、約4年間かけて、植樹という行動を通して「快適に暮らす魅力あふれるまち海老名」を創り上げていきたいと考えています。